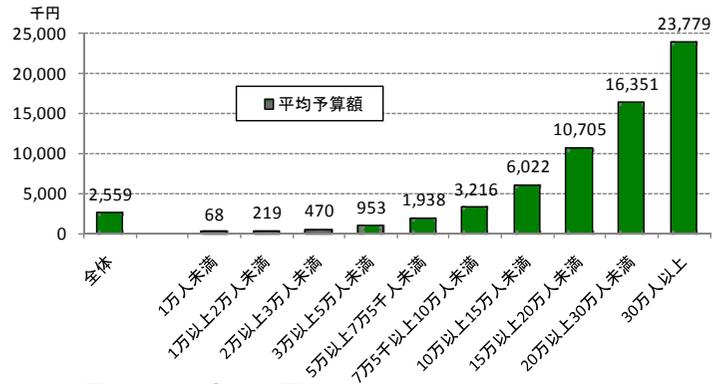


# 消費者行政予算

## (1) 平均消費者行政予算額の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

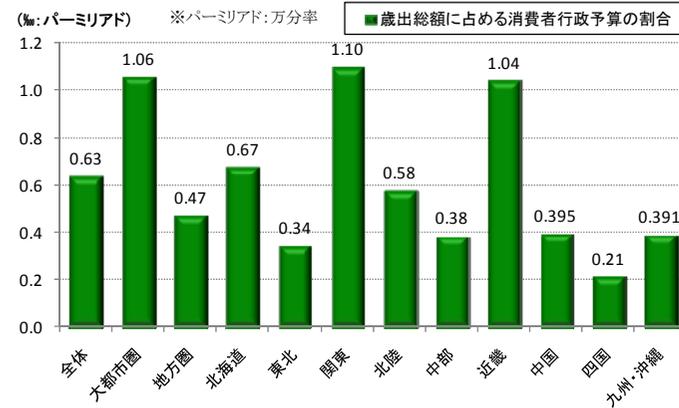
～人口5万人未満の自治体の平均は年間100万円未満～



本文図表V-1-② (71頁)

## (3) 自治体財政(歳出総額)に占める消費者行政予算の割合の地域別状況(政令市除く市区町村)

～地域ごとに大きな差～



本文図表V-3-② (79頁)

## (2) 予算ゼロ自治体の人口規模別状況(政令市除く市区町村)

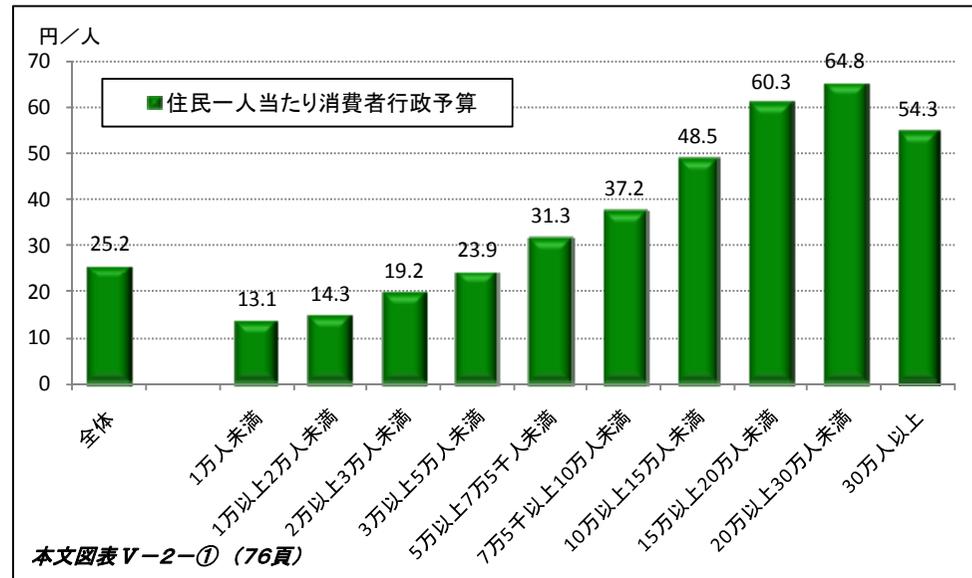
～約24%に相当する425自治体で予算がゼロ～



本文図表V-1-③ (72頁)

## 住民一人当たり予算の人口規模別状況(政令市含む市区町村)

～平均で年間約25円～

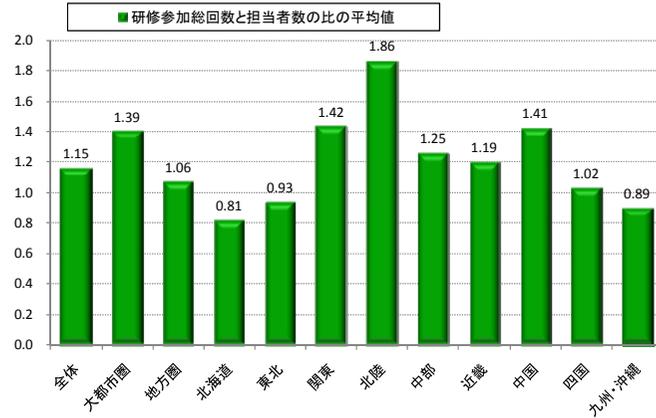


本文図表V-2-① (76頁)

# 研修、啓発活動

## (1) 自治体ごとの研修参加総回数と担当者数の比(政令市除く市区町村)

～北陸ブロックの割合が相対的に高い～

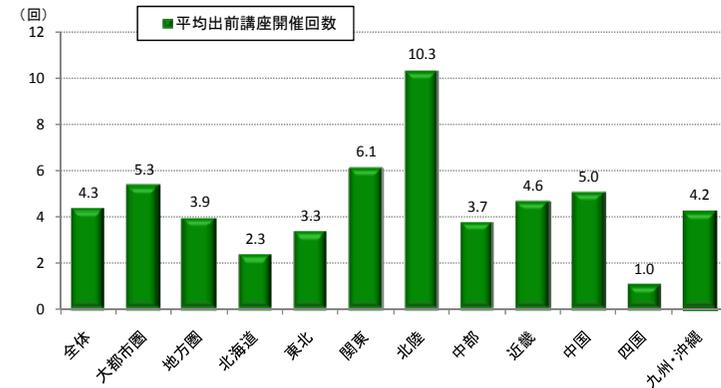


本文図表Ⅶ-1-① (93頁)

(備考)「当該自治体における研修参加人数×回数」÷「当該自治体の担当者数(担当職員+相談員+商品テスト職員の合計)の地域別平均」

## (3) 平均「出前講座」実施回数の地域別状況(政令市除く市区町村)

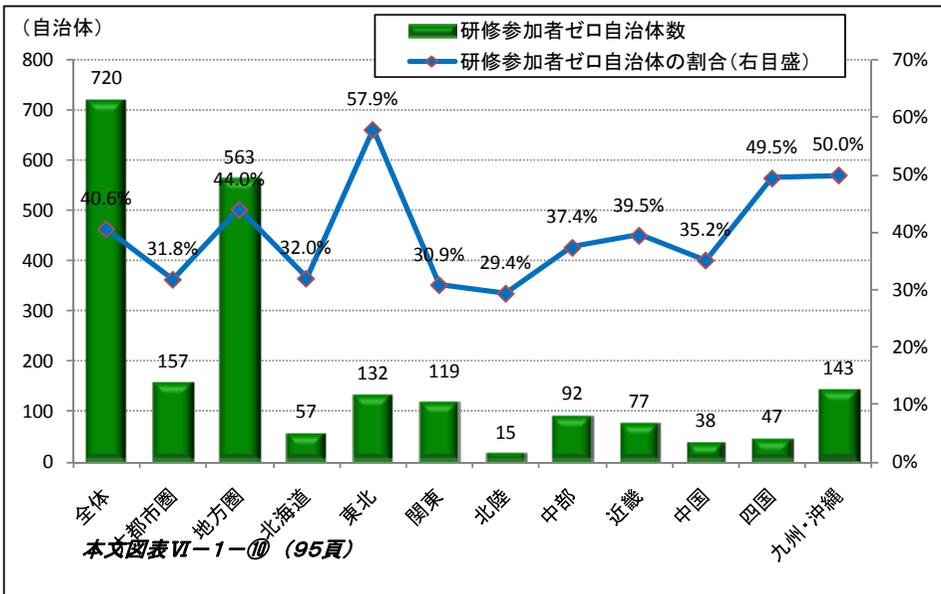
～北陸ブロックの開催回数が相対的に多い～



本文図表Ⅶ-2-② (97頁)

## 研修参加者ゼロ自治体の地域別状況(政令市除く市区町村)

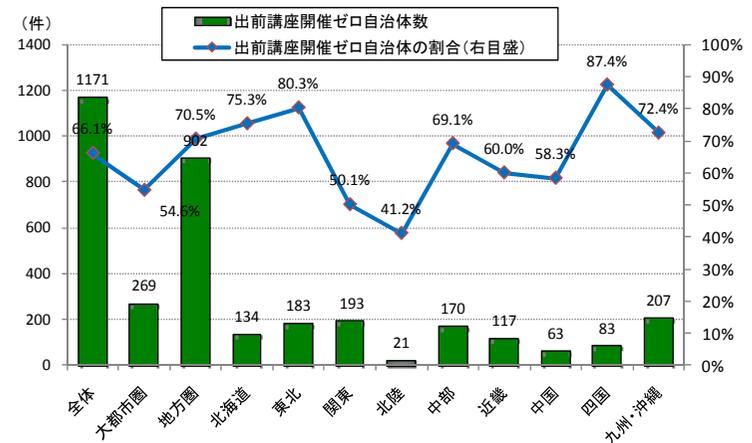
～地方圏での参加者ゼロ自治体の割合が相対的に高い～



本文図表Ⅶ-1-② (95頁)

## (4) 「出前講座」実施ゼロ自治体数とその割合の地域別状況(政令市除く市区町村)

～地方圏での実施率が相対的に低い～



本文図表Ⅶ-2-③ (99頁)

## (1)本資料での、地域別の分類

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県

中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸:富山県、石川県、福井県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏

地方圏:大都市圏以外の道県

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

## (2)人口規模別自治体数(市区町村) (平成21年4月1日時点)

人口1万人未満・・・・・・・・・・482自治体

人口1万人以上2万人未満・・・・・・・・306自治体

人口2万人以上3万人未満・・・・・・・・178自治体

人口3万人以上5万人未満・・・・・・・・268自治体

人口5万人以上7万5千人未満・・・・・・181自治体

人口7万5千人以上10万人未満・・・・・・90自治体

人口10万人以上15万人未満・・・・・・106自治体

人口15万人以上20万人未満・・・・・・52自治体

人口20万人以上30万人未満・・・・・・43自治体

人口30万人以上・・・・・・・・・・84自治体(政令市を除くと66自治体)